

### 第3 建築物の床面積及び階の取扱い

消防用設備等の設置にあたっての床面積の算定及び階の取扱いは、次によること。

#### 1 建築物の床面積の算定

【床面積の算定について（昭和61年4月30日建設省住指発第115号）】

- (1) 床面積は、建基令第2条第1項第3号の規定に基づき、建築物の各階又はその一部で、壁、扉、シャッター、手すり、柱等の区画の中心線で囲まれた部分の水平投影面積により算定するが、区画の中心線の設定方法については、次の各号に定めるところによること。

ア 木造の建築物

- (ア) 軸組み工法の場合

柱の中心線

- (イ) 枠組壁工法の場合

壁を構成する枠組材の中心線

- (ウ) 丸太組工法の場合

丸太材等の中心線

イ 鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造等の建築物

鉄筋コンクリートの躯体、PC板（プレキャストコンクリート板）等の中心線

ウ 鉄骨造の建築物

- (ア) 金属板、石綿スレート、石膏ボード等の薄い材料を張った壁の場合

胴縁等の中心線

- (イ) 前(ア)以外の場合

PC板、ALC板（高温高圧蒸気養生された軽量気泡コンクリート板）等の中心線

エ 組積造又は補強コンクリートブロック造の建築物

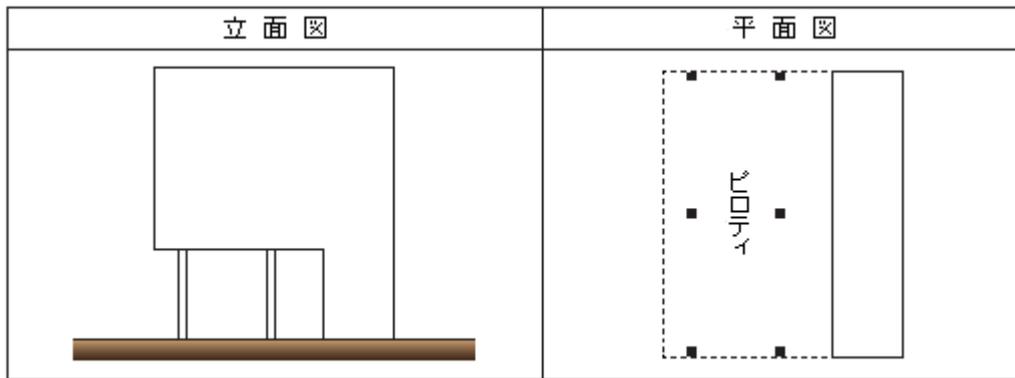
コンクリートブロック、石、れんが等の主要な構造部材の中心線

- (2) ピロティ、ポーチ等で壁、扉、柱等を有しない場合における床面積の算定は、当該部分が居住、執務、作業、集会、娯楽、物品の保管又は格納その他の屋内的用途に供する部分であるかどうかにより判断するものとし、床面積の算定については、次の各号に定めるところによること。

なお、「外気に有効に開放されている部分」の判断については、当該部分が面する隣地境界線からの距離が50cm以上であることをいう。

ア ピロティ（第3-1図参照）

十分に外気に開放され、かつ、屋内的用途に供しない部分は、床面積に算入しない。

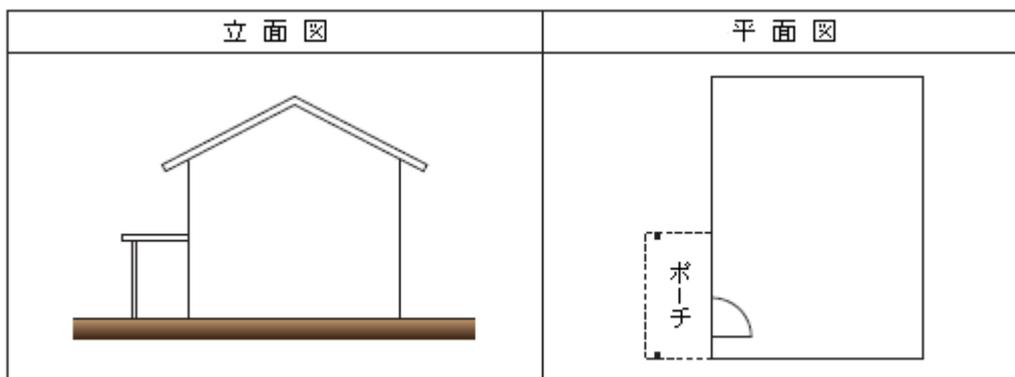


第3-1図

イ ポーチ（第3-2図参照）

原則として床面積に算入しない。

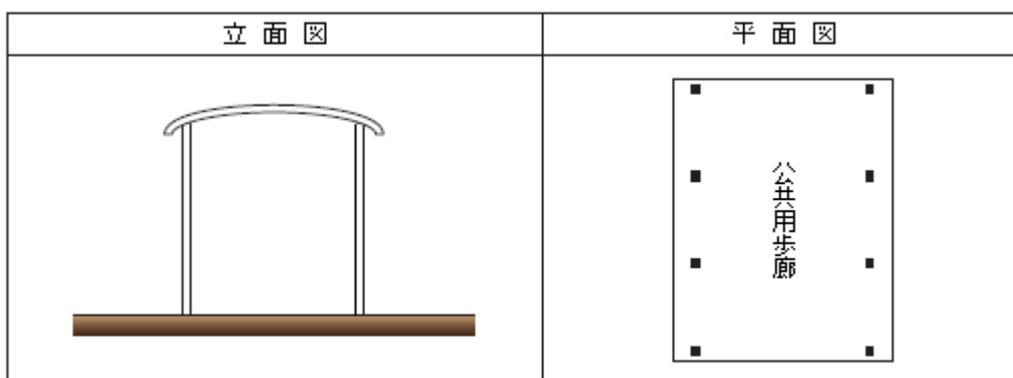
ただし、屋内的用途に供する部分は、床面積に算入する。



第3-2図

ウ 公共用歩廊、傘型又は壁を有しない門型の建築物（第3-3図参照）

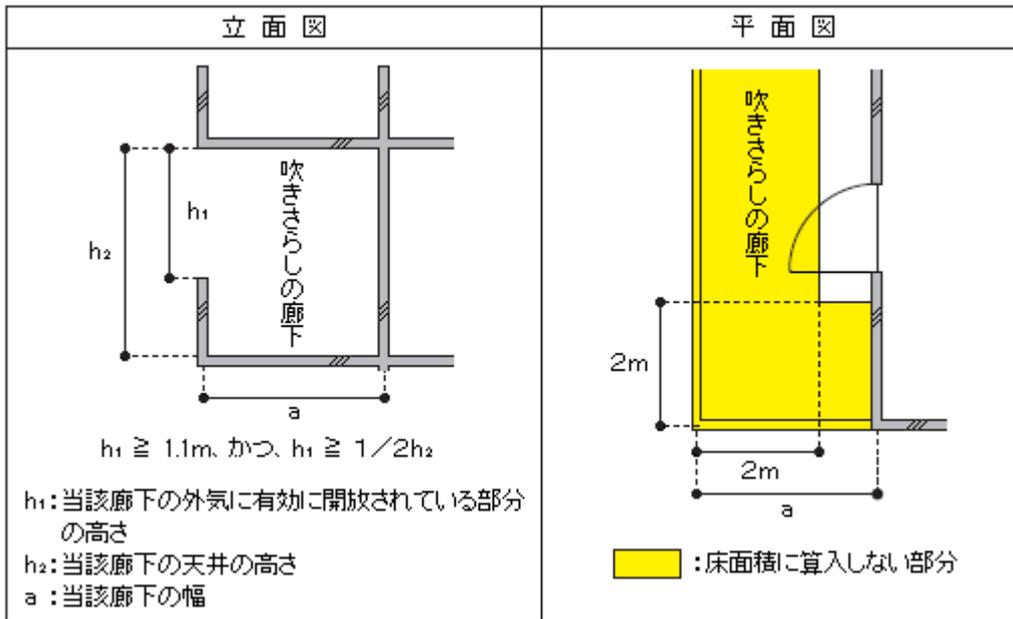
前ア ピロティに準ずる。



第3-3図

エ 吹きさらしの廊下（第3-4図参照）

外気に有効に開放されている部分の高さが1.1m以上であり、かつ、天井の高さの2分の1以上である廊下については、幅2mまでの部分を床面積に算入しない。



第3-4図

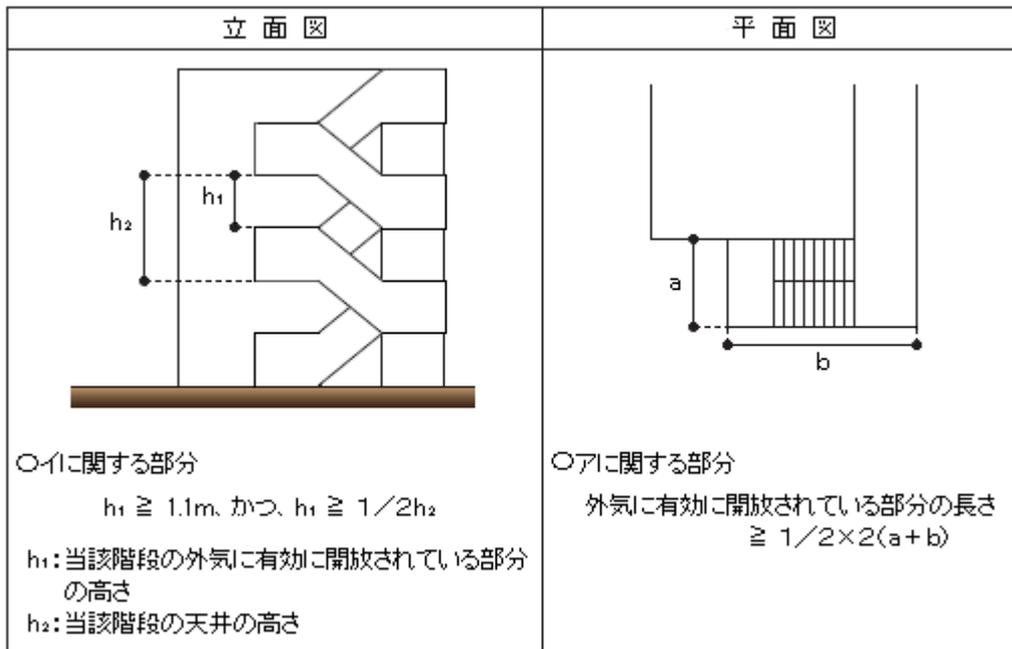
オ バルコニー・ベランダ

前エ 吹きさらしの廊下に準ずる。

カ 屋外階段 (第3-5図参照)

次の各号に該当する外気に有効に開放されている部分を有する階段については、床面積に算入しない。

- (ア) 長さが、当該階段の周長の2分の1以上であること。
- (イ) 高さが1.1m以上、かつ、当該階段の天井の高さが2分の1以上であること。



第3-5図

キ エレベーターシャフト

原則として、各階において床面積に算入する。

ただし、着床できない階であることが明らかである階については、床面積に算入しない。

ク パイプシャフト等

各階において床面積に算入する。

ケ 給水タンク又は貯水タンクを設置する地下ピット

タンクの周囲に保守点検用の専用の空間のみを有するものについては、床面積に算入しない。

コ 出窓

次の各号に定める構造の出窓については、床面積に算入しない。

- (ア) 下端の床面からの高さが、30 cm以上であること。
- (イ) 周囲の外壁面から水平距離が50 cm以上突き出していないこと。
- (ウ) 見付け面積の2分の1以上が窓であること。

サ 機械式駐車場

吊上式自動車車庫、機械式立体自動車車庫等で、床として認識することが困難な形状の部分については、1台15㎡を床面積として算定する。なお、床としての認識が可能な形状の部分については、通常の算定方法による。

シ 機械式駐輪場

床として認識することが困難な形状の部分については、1台あたり1.2㎡を床面積として算定する。なお、床としての認識が可能な形状の部分については、通常の算定方法による。

ス 体育館等のギャラリー等

原則として、床面積に算入する。ただし、保守点検等一時的な使用を目的としている場合には、床面積に算入しない。

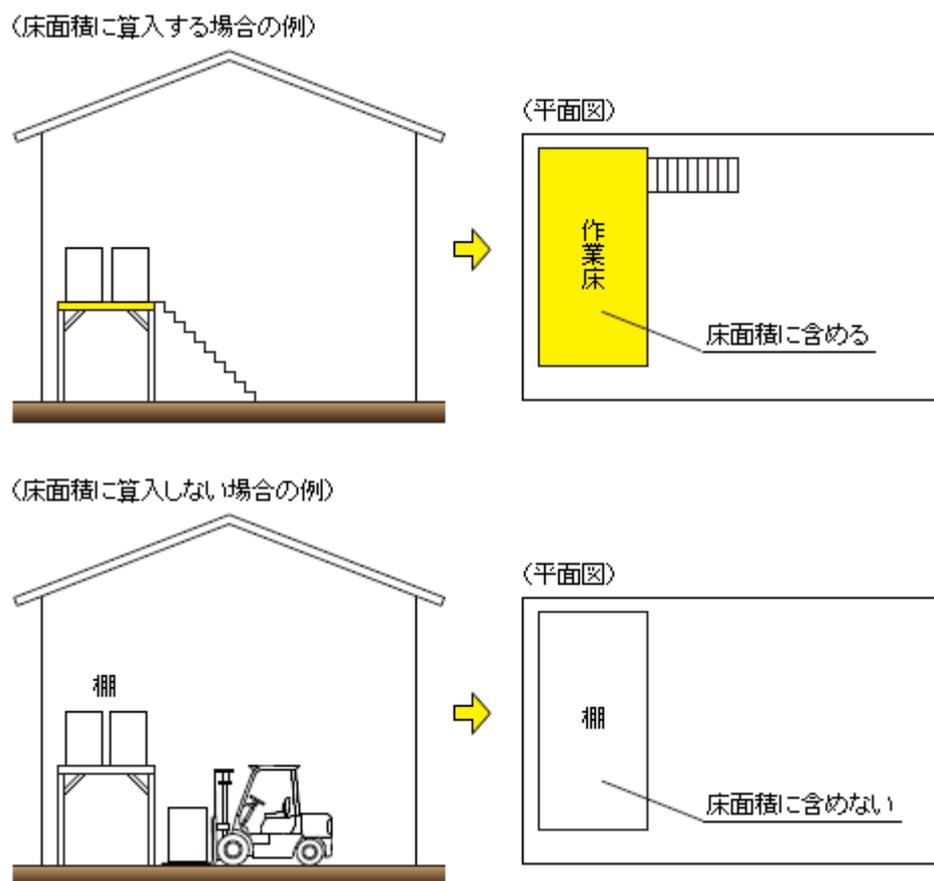
## 2 消防用設備の設置にあたっての床面積の算定

前1の建基法令によるほか、次のとおりとする。

- (1) 倉庫内に設けられた積荷用の作業床は、棚とみなされる構造のもの（積荷を行う者が作業床の上に乗ることなく外部から直接積荷できるもの又はフォークリフト、クレーン等の機械だけの使用により積荷できるものをいう。）を除き、床面積に算入すること。（**第3-6図**参照）

この場合、一般的な棚と床の区別は、当該部分に積荷等を行う場合に当該部分以外において作業するものを「棚」とし、当該部分を歩行し、又はその上において作業執務等を行うものを「床」として取り扱うが、具体的には、その形状機能等から社会通念に従って判

断すること。



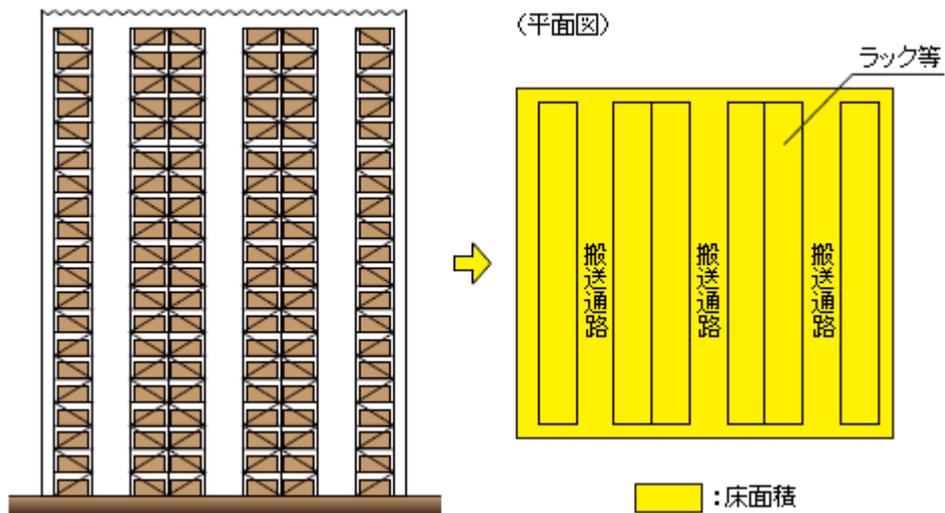
第3-6図

(2) ラック式倉庫の延べ面積、天井の高さ等の算定について

【ラック式倉庫の防火安全対策ガイドラインについて

(平成10年7月24日付け 消防予第119号)】

ア ラック式倉庫（棚又はこれらに類するものを設け、搬送装置（昇降機により収容物の搬送を行う装置をいう。）を備えた倉庫をいう。）の延べ面積は、各階の床面積の合計により算出すること。この場合において、ラック棚（棚又はこれに類するものをいう。以下この項において同じ。）及び搬送通路を設けた部分の床面積については、当該水平投影面積により算出すること。（第3-7図参照）

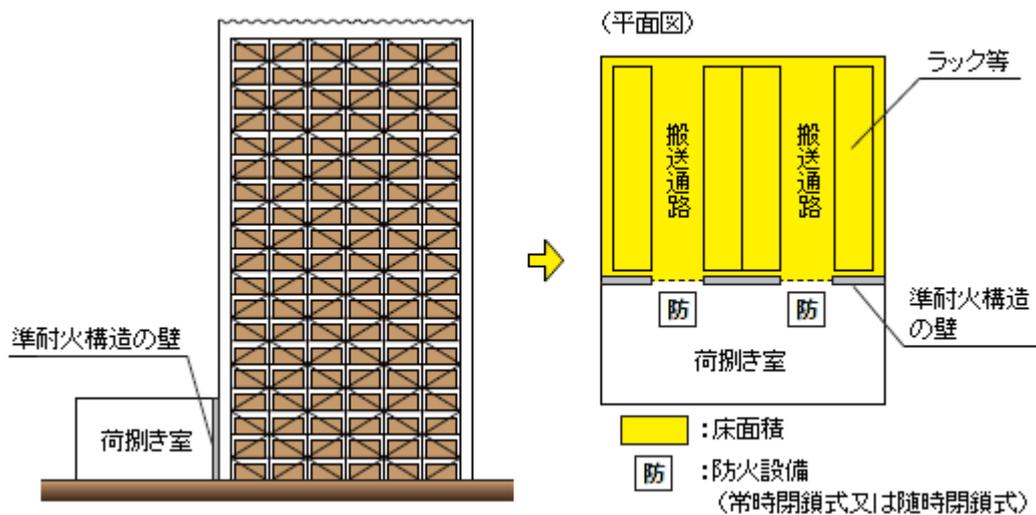


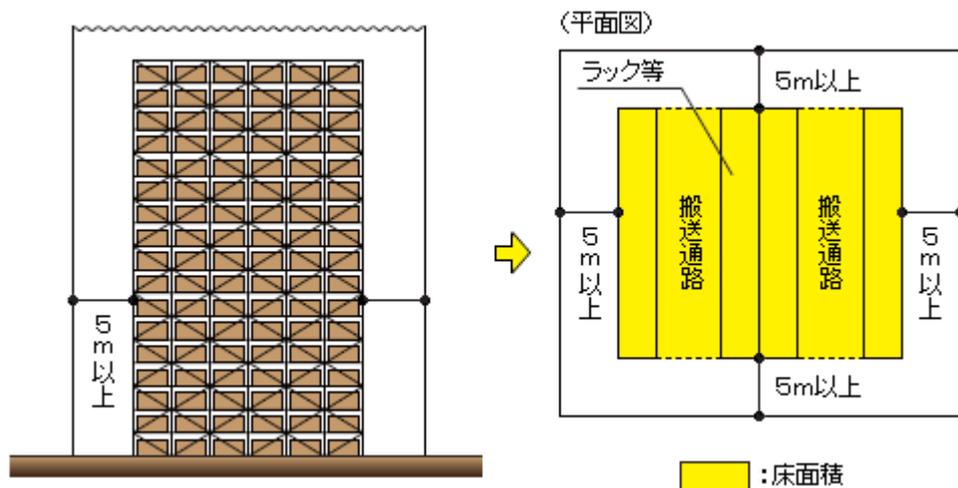
第3-7図

イ ラック式倉庫のうち、政令第12条第1項第5号の適用において次のいずれかに該当する場合は、ラック等を設けた部分の面積により算出すること。(第3-8図参照)

この場合、当該部分に対してのみスプリンクラー設備の設置を要すればよいこと。

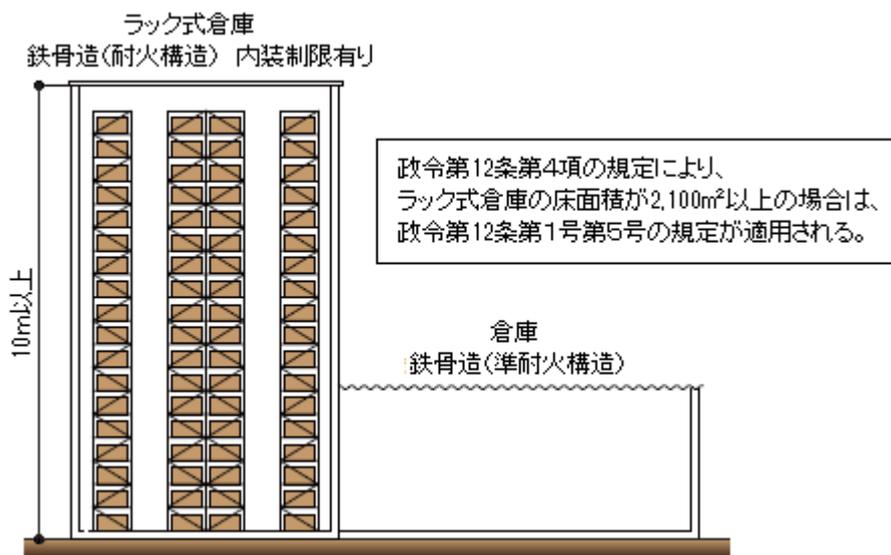
- (ア) ラック等を設けた部分とその他の部分とを準耐火構造の床若しくは壁又は防火設備（区画に用いる防火戸は、常時閉鎖式又は随時閉鎖式のものに限る。）で区画されているもの
- (イ) ラック等を設けた部分の周囲に幅5m以上の空地が保有されているもの





第3-8図

ウ 前イに該当する場合、政令第12条第4項の適用については、ラック等を設けた部分における倉庫の構造によることとしてよいこと。(第3-9図参照)



第3-9図

エ ラック等を設けた部分の床面積が、延べ面積の10%未満であり、かつ、300㎡未満である倉庫にあっては、当該倉庫全体の規模にかかわらず、政令第12条第1項第5号に規定するラック式倉庫として取り扱わないことができること。

オ ラック式倉庫の天井（天井のない場合にあっては、屋根の下面）の高さは、当該天井の平均の高さ（軒の高さと当該天井の最も高い部分の高さの平均）により算出すること。

カ 自動式ラックのものは、階数を1として床面積を算定し、積層式ラック（広がりをもった床板（グレーチング、エキスパンドメタル等を含む。）を有し、階層が明確なものをいう。）については、階層ごとに床があるものとして算定すること。

(3) 政令第13条第1項第4欄に規定する「自動車の修理又は整備の用に供される部分（以下この項において「修理又は整備の用に供される部分」という。）」の床面積等は、次によること。

ア 修理又は整備の用に供する部分に接続する室等（事務所その他これらに類する室を除く。）は床面積に算入すること。ただし、次により防火上有効に区画された場合は、修理又は整備の用に供される部分から除くことができる。（第3-10図参照）

(ア) 準耐火構造の床又は壁で区画され、床、壁及び天井の室内に面する部分の仕上げを不燃材料で仕上げること。

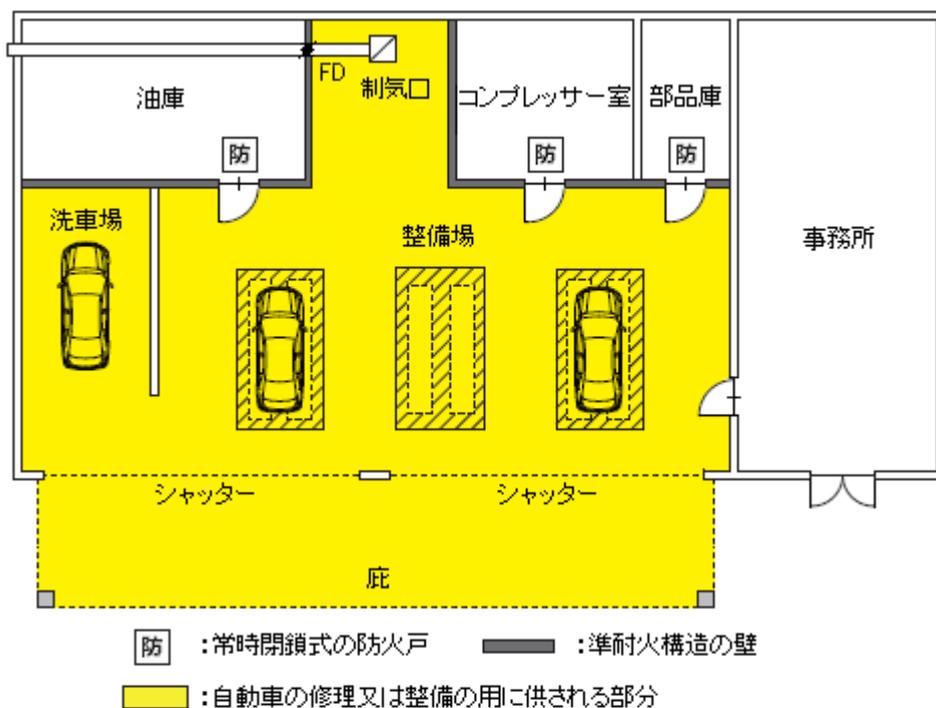
(イ) 屋内に面する窓及び出入口の戸は、常時閉鎖式の防火戸とすること。

(ロ) 屋内に面する換気口（ガラリ等）は、防火設備（火災により煙が発生した場合又は火災により温度が急激に上昇した場合に自動的に閉鎖するものに限る。）が設けられていること。

(ハ) 給水管、配電管その他の管が不燃区画の壁又は床を貫通する場合には、当該管と不燃区画とのすき間をモルタルその他の不燃材料で埋めること。

(ニ) 換気、暖房又は冷房の設備の風道が不燃区画の壁又は床を貫通する場合は、当該貫通する部分又はこれに近接する部分に、防火ダンパーを設けること。

イ 修理又は整備の用に供される部分に接して設ける庇又は車路（上部が常時外気に開放されている部分及び傾斜路を除く。）は、床面積に算入すること。



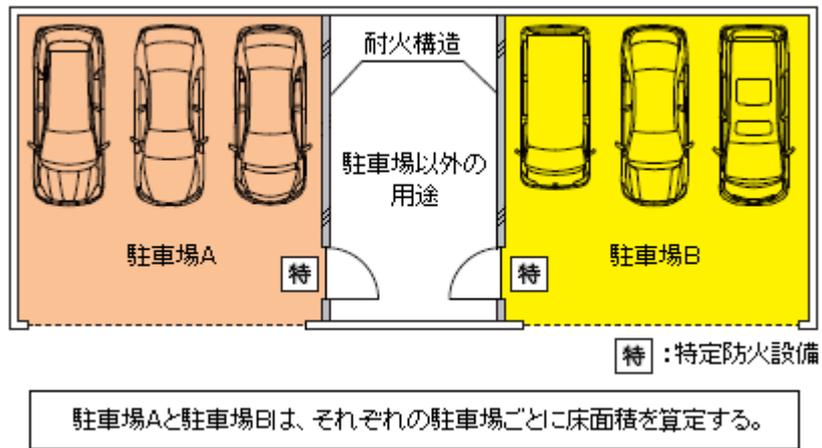
庇等の部分に床面積が生じた場合、その床面積を含めた合計の面積とし、基準以上となった場合は政令第13条が適用される。

第3-10図

(4) 駐車のために供する部分の床面積等は、次によること。

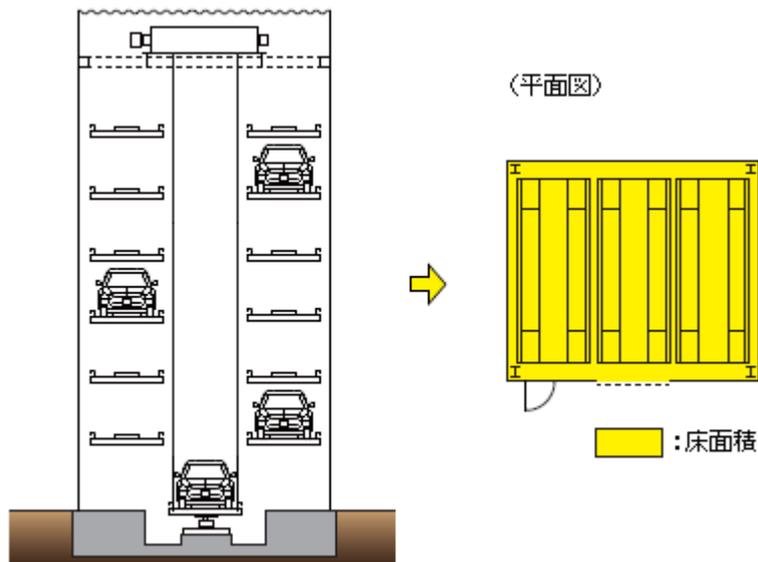
ア 車路は、床面積に算入するものであること。ただし、上部が開放された部分、上階又は下階に通じる傾斜路、ランプ、カーリフト等は、算入しないものとする。

イ 駐車のために供しない部分を介して2箇所以上の駐車のために供する部分がある場合は、それぞれを駐車のために供する部分（駐車のために供する部分と駐車のために供しない部分とを耐火構造とした壁又は特定防火設備で区画した場合に限る。）ごとに床面積を算定すること。（第3-11図参照）



第3-11図

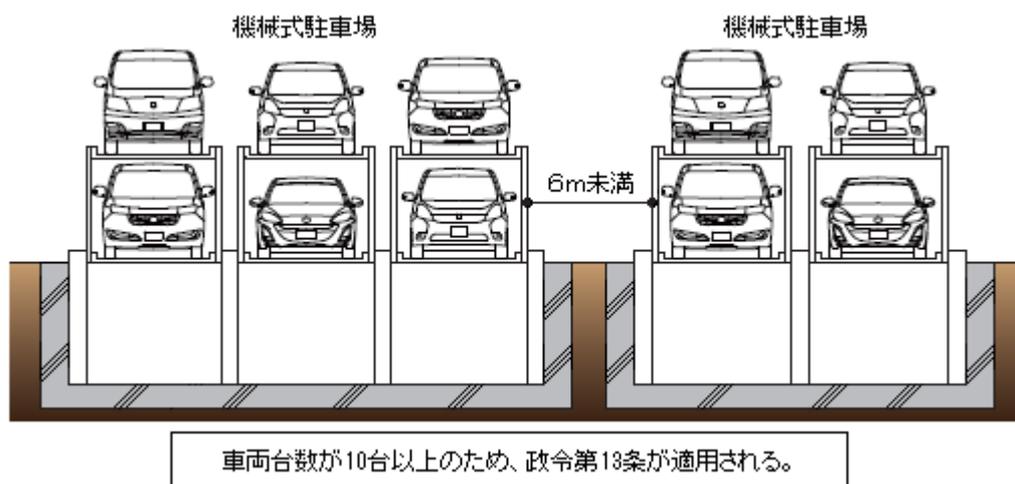
ウ タワー方式の機械式駐車場（昇降機等の昇降装置により車両を駐車させる構造のもの）をいい、建築物に限る。以下同じ。）及び機械式駐輪場（昇降機等の昇降装置により自転車を駐輪させる構造のもの）をいい、建築物に限る。）の床面積については、水平投影面積を床面積として算入すること。（第3-12図参照）



第3-12図



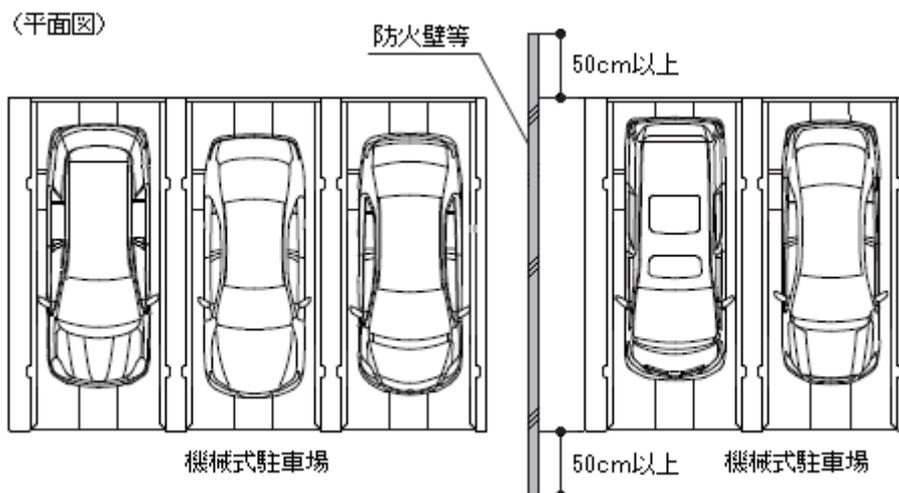
て設置した場合、設置される機械式駐車場相互の間隔が3 m以下となるものにあつては、防火壁その他防火上有効な構造のもの（以下この項において「防火壁等」という。）により延焼防止措置がされている場合を除き、それぞれの機械式駐車場の収容台数を合計し、政令第13条を適用する。（第3-14図参照）

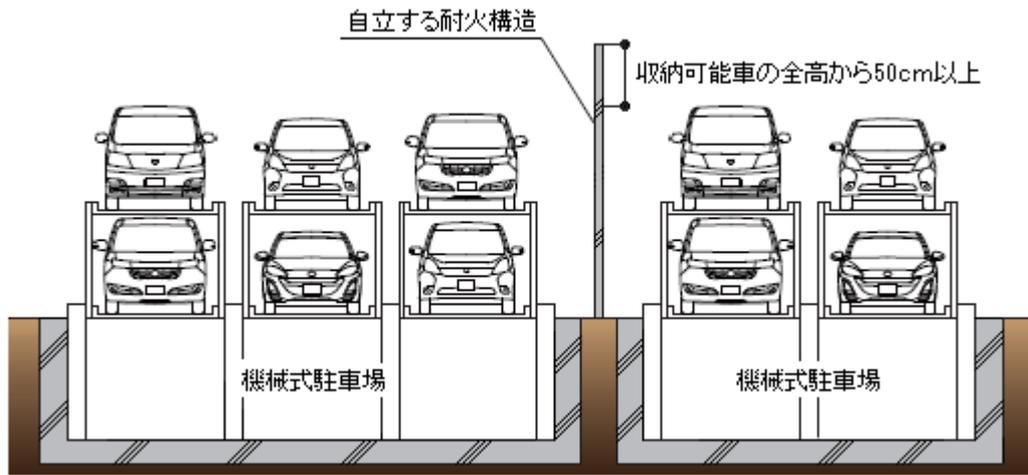


第3-14図

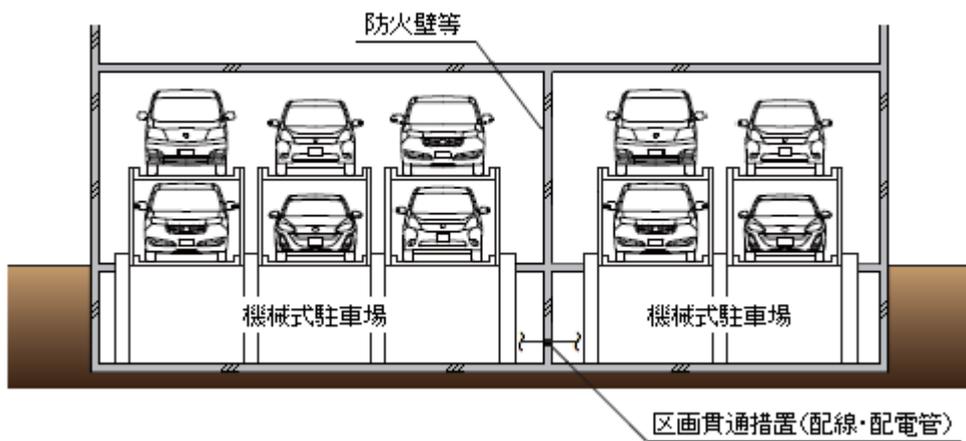
なお、防火壁等により延焼防止措置がされている場合の取扱いは、次のとおりとすること。（第3-15図参照）

- (ア) 耐火構造、かつ、自立する構造とすること。
- (イ) 機械式駐車場の両端から50 cm以上、最上段の車両の頂部から50 cm以上突出していること。
- (ウ) 防火壁等には、配線及び配電管が貫通する場合を除き、その他の開口部を設けないこと。
- (エ) 配線及び配電管が防火壁等を貫通する場合には、当該管と防火壁等のすき間をモルタルその他の不燃材料で埋めること（雨水処理のための排水管を除く。）。

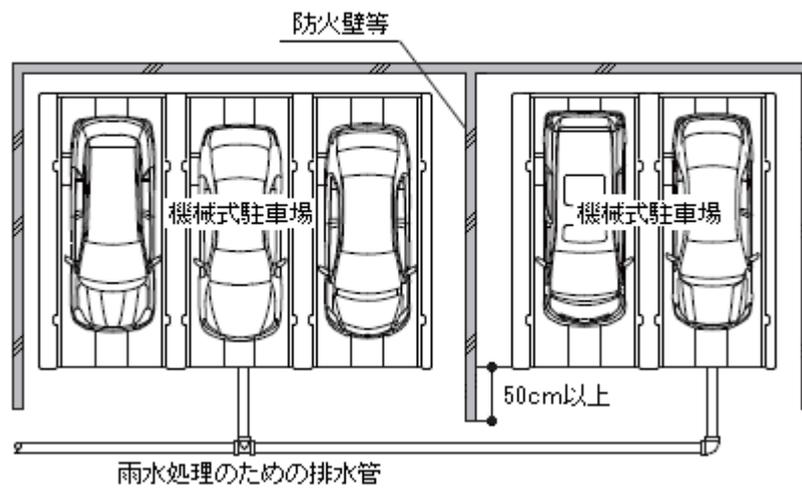




(防火対象物内に収納される場合)



(平面図)



第3-15図

- (5) 修理又は整備の用に供される部分及び駐車のために供する部分が隣接する場合、これらの部分は一般火災の特性と自動車の燃料タンク内のガソリン又は軽油による火災の特性の両方を有しており、出火危険及び延焼危険が高く、かつ、消火困難性を有することから、前(3)及び(4)で算定した床面積を合算する。ただし、前(4)イに定める区画を有する場合は、それぞれの部分ごとに床面積を算定すること。
- (6) 政令第13条第1項第6欄に規定する「発電機、変圧器その他これらに類する電気設備（以下この項において「電気設備」という。）が設置されている部分」及び政令第13条第1項第7欄に規定する「鍛造場、ボイラー室、乾燥室その他多量の火気を使用する部分（以下この項において「鍛造場等」という。）」の床面積の算定は、次のいずれかによること。ただし、防火対象物の屋上に電気設備又は鍛造場を設ける場合は、次のイによること。

【電気設備・ボイラー等が設置されている部分の

床面積の算出方法（昭和51年7月20日付け 消防予第37号）】

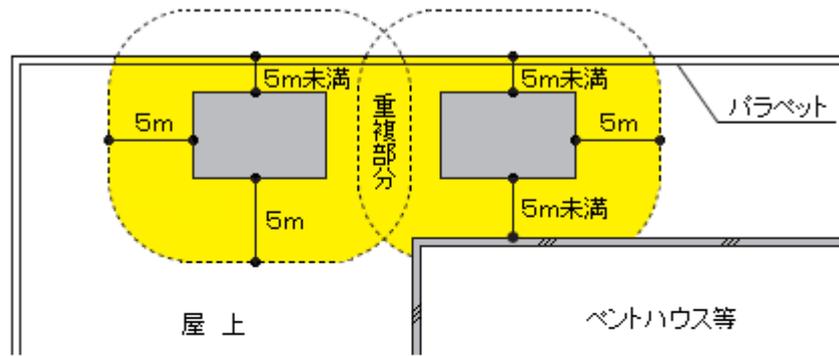
ア 不燃区画された場合（第3-16図参照）

不燃材料で造られた壁、柱、天井（天井のない場合は、梁及び屋根）及び床で区画された部分（以下この項において「不燃区画」という。）の床面積とし、当該不燃区画に設けられた開口部は、次によること。

- (ア) 屋内に面する出入口及び窓の開口部は、特定防火設備又は防火設備で、随時開くことができる自動閉鎖装置付きのもの又は随時自動閉鎖することができ、かつ、煙感知器（省令第23条第4項第1号ニの部分にあつては、省令第23条第6項第1号に定める感知器）の作動と連動して閉鎖するものであること。
- (イ) 屋内に面する換気口（ガラリ等）に、防火設備（火災により煙が発生した場合又は火災により温度が急激に上昇した場合に自動的に閉鎖するものに限る。）が設けられていること。
- (ウ) 換気、暖房又は冷房の設備の風道が、不燃区画の壁又は床を貫通する場合は、当該貫通部分又はこれに近接する部分に防火ダンパーを設けること。
- (エ) 給水管、配電管その他の管が、不燃区画の壁又は床を貫通する場合には、当該管と不燃区画とのすき間をモルタルその他の不燃材料で埋めること。
- (オ) 屋外に面する開口部に、防火設備が設けられていること。



○屋上の場合



凡例

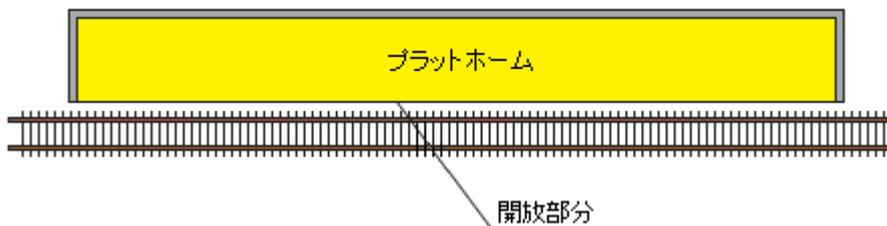
	耐火構造の壁		電気設備の据付部分
	不燃材料		水平投影による面積

床面積の判定は、 (据付部分)と  (水平投影による部分)の合計 (重複部分は、加算しない。)

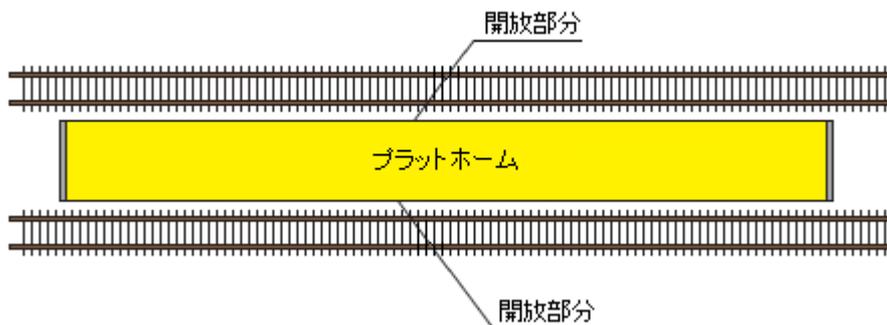
第3-17図

- (7) 鉄道の停車場で延長方向の一面以上が直接外気に開放されたプラットフォームは、床面積に算入しないことができるものであること (上屋の屋根が2以上のプラットフォームにわたって連続して設けられたものを除く。)(第3-18図参照)

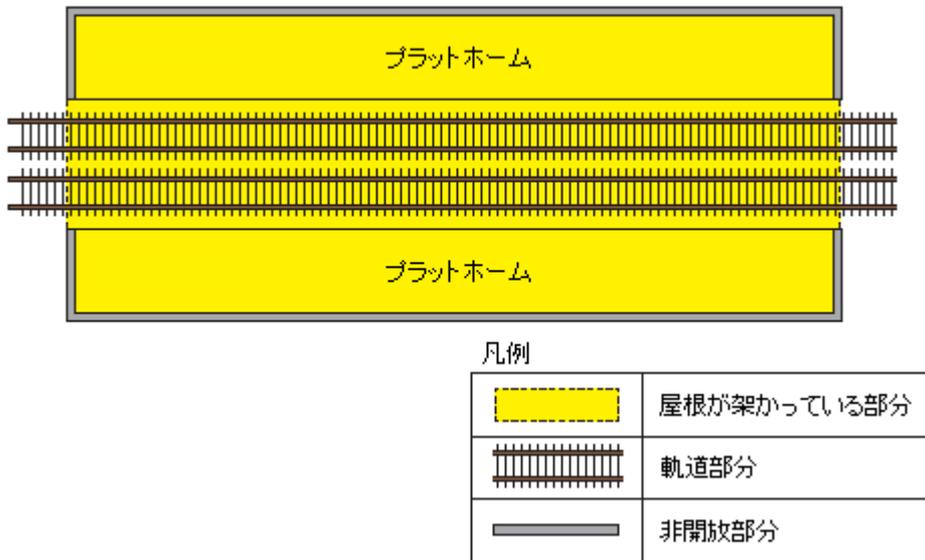
○延長方向の一面開放の例



○延長方向の二面開放の例



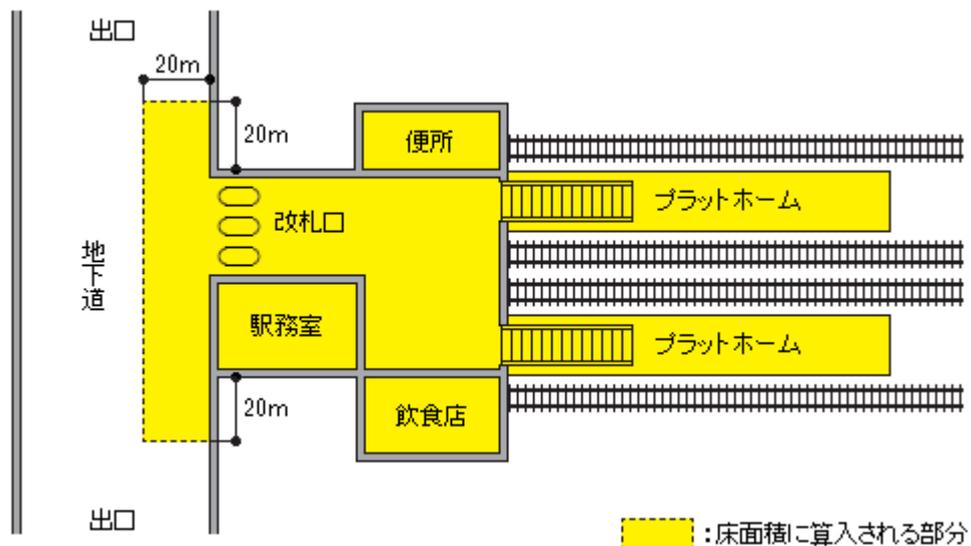
○( )書きにより床面積に算入される場合の例



第3-18図

(8) 鉄道の地下駐車場の床面積は、次により算定すること。(第3-19図参照)

- ア 改札口内にあつては、軌道部分を除く、すべてを算入する。
- イ 改札口外の地下道にあつては、改札口、駅務室等の施設から歩行距離20m以内の部分  
を算入すること。ただし、20m以内に常時閉鎖式又は随時閉鎖式(二段降下方式のもの  
を含む。)の特定防火戸で区画されている場合は、当該防火戸の線で囲まれた部分までと  
することができる。



第3-19図

(9) 観覧場で、観覧席の一面が外気に開放され、開放された面の長さがおおむね奥行の2倍以上となる観覧席の部分は、床面積に算入しないことができる。ただし、収容人員の算定

にあつては、当該観覧席の部分も含むものであること。

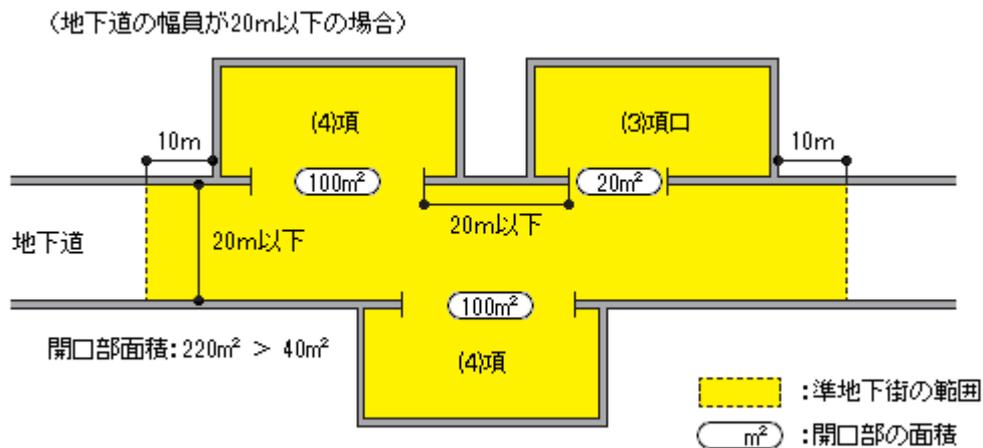
(10) 準地下街の範囲

政令別表第1(16の3)項に規定する防火対象物（以下この項において「準地下街」という。）の床面積は、次により算定すること。

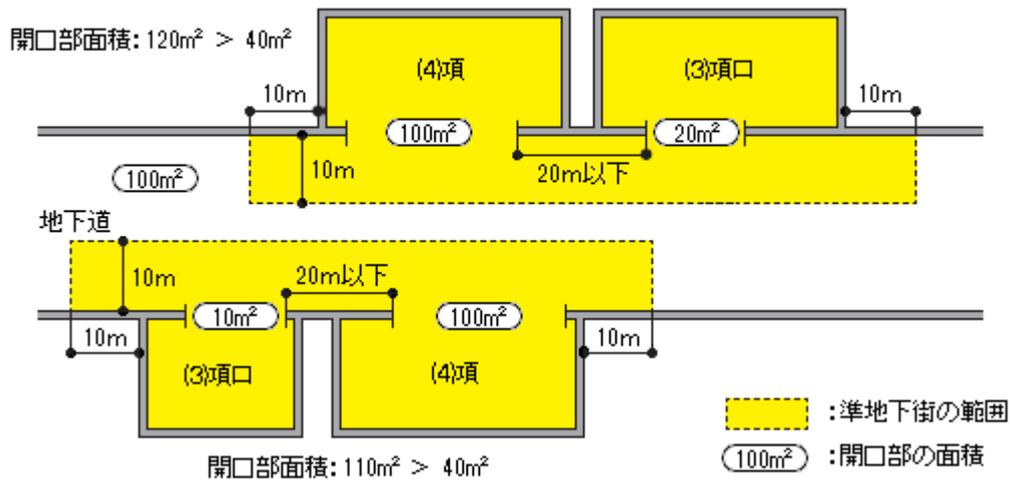
ア 準地下街の地下道は、建築物の地階の各部分から歩行距離が10m（10m未満の場合は、当該距離）以内の部分をも床面積に算入するものであること。ただし、当該地下街に常時閉鎖式又は随時閉鎖式の特定防火戸が設置されている場合は、当該防火戸の線で囲まれた部分までとすることができる。

イ 政令別表第1(16の3)項の規定中「建築物の地階で連続して地下道に面して設けられたもの」には、複数の建築物の地階又は地下にある複数の建築物で、地下道との接続部分の開口部（建基令第123条第3項第1号に規定する付室を介して接続するものを除く。）の面積（常時閉鎖式又は随時閉鎖式の特定防火戸を有する開口部にあつては、当該開口部の面積の2分の1の面積とする。）の合計（相互間の歩行距離が20m以内の距離に存する開口部の面積の合計をいう。）が $40\text{m}^2$ 以上となるものが該当するものとして取り扱うものであること。（第3-20図参照）

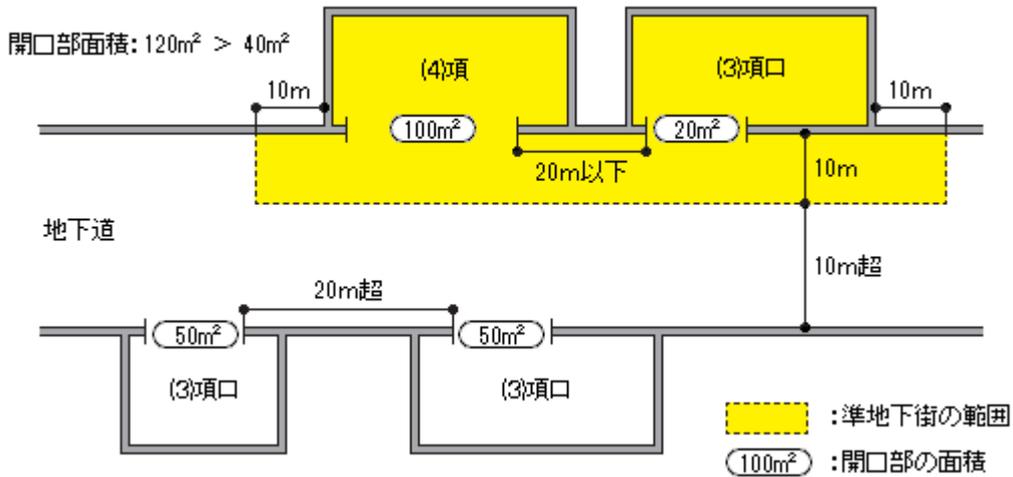
ウ 鉄道の地下駐車場の改札口内の区域及び改札口外であつて当該部分が耐火構造の壁又は常時閉鎖式若しくは随時閉鎖式（二段降下方式のものを含む。）の特定防火戸で区画されている区域は、政令別表第1(16の3)項に掲げる防火対象物の「建築物」及び「地下道」に該当しないものとして取り扱うものであること。



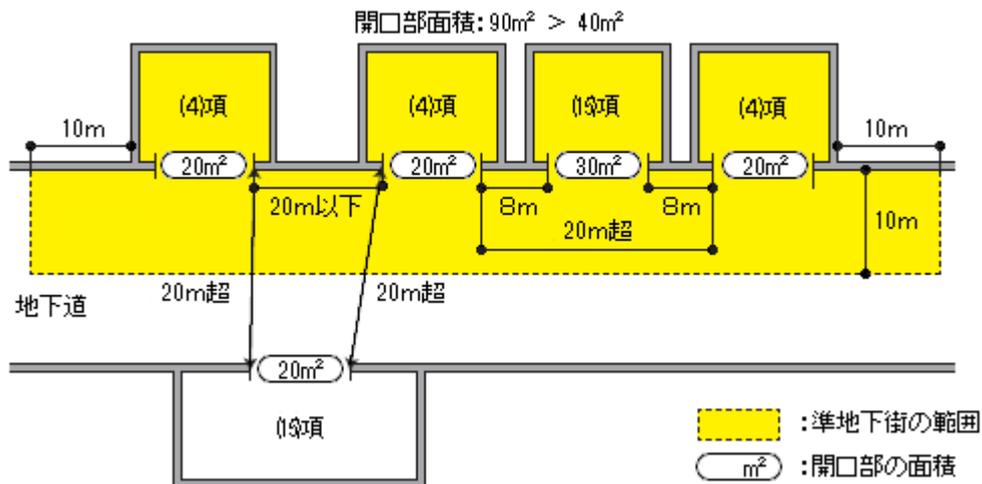
(地下道の幅員が20m以上で、両側に準地下街が形成される場合)

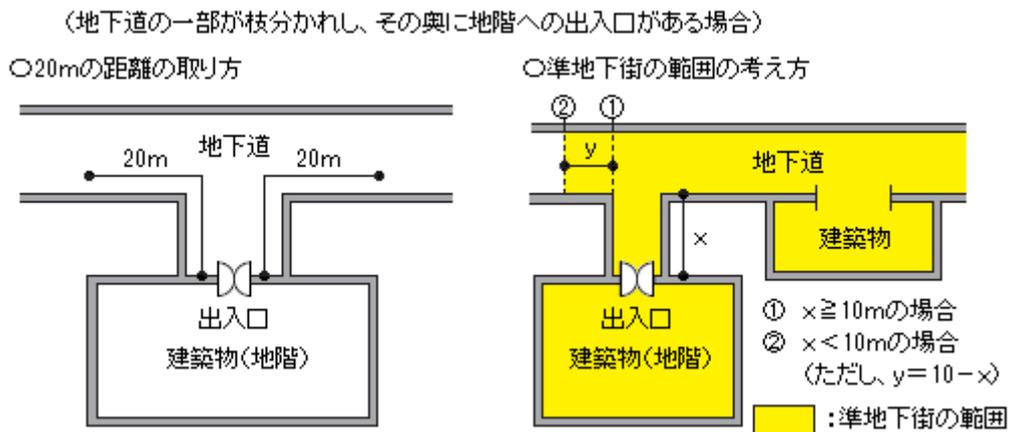
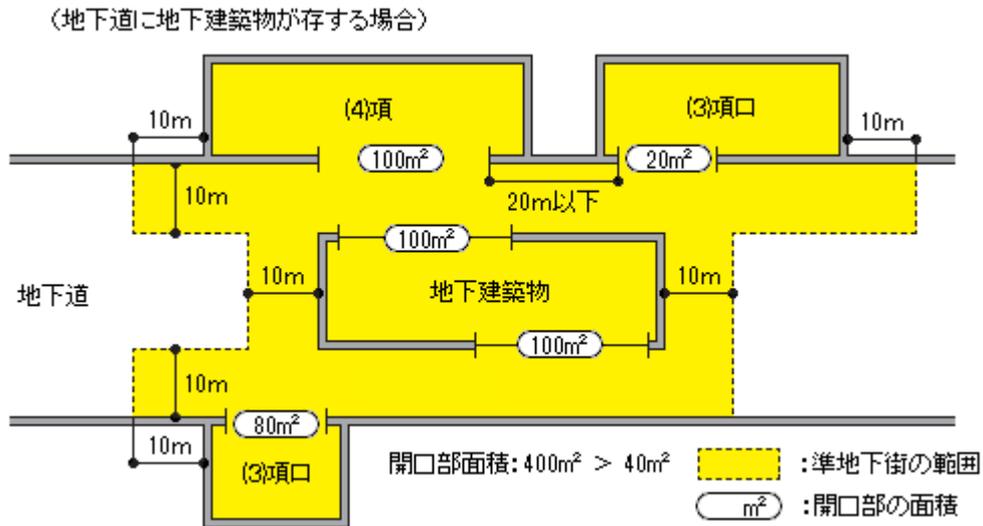


(地下道の幅員が20m以上で、両側に準地下街が形成される場合)



(地下道の幅員が20m以下の場合)

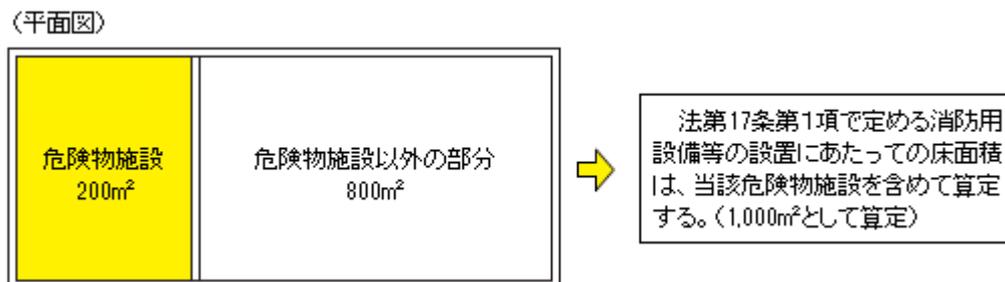




第3-20図

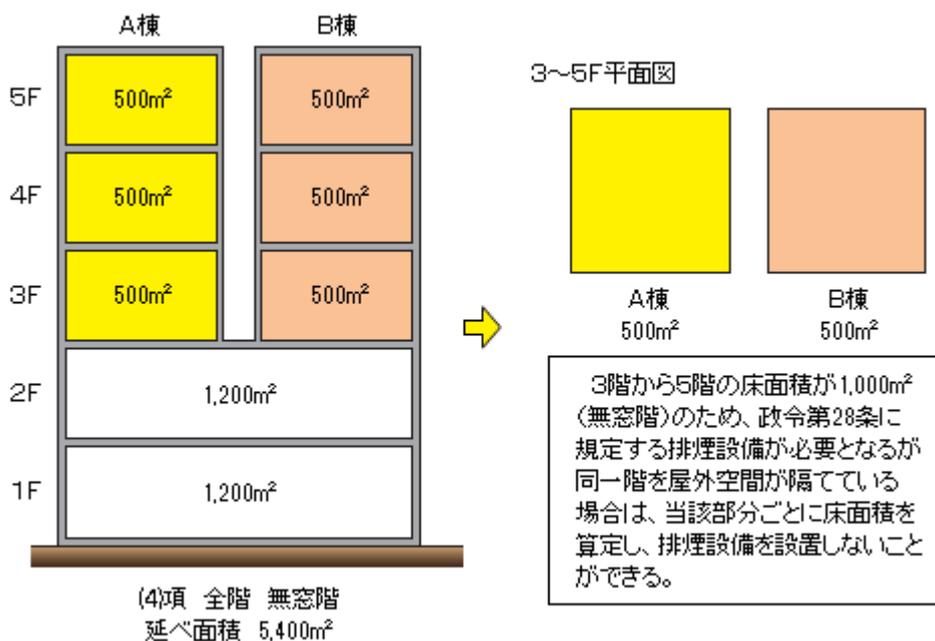
- (11) 防火対象物の一部に法第10条第1項で定める危険物の製造所、貯蔵所又は取扱所（以下この項において「危険物施設」という。）が存する場合、法第17条第1項で定める消防用設備等の設置にあたっての床面積は、当該危険物施設を含めて算定すること。（第3-21図参照）

なお、危険物施設部分の消防用設備等は、法第17条第1項に定める基準ではなく、法第10条第4項に定める基準によること。



第3-21図

- (12) 階に対する消防用設備等の規定の適用にあたって、同一階を屋外空間等が隔てている場合又は開口部のない耐火構造の壁で区画されている場合は、当該部分ごとに床面積を算定することができるものであること。(第3-22図参照)



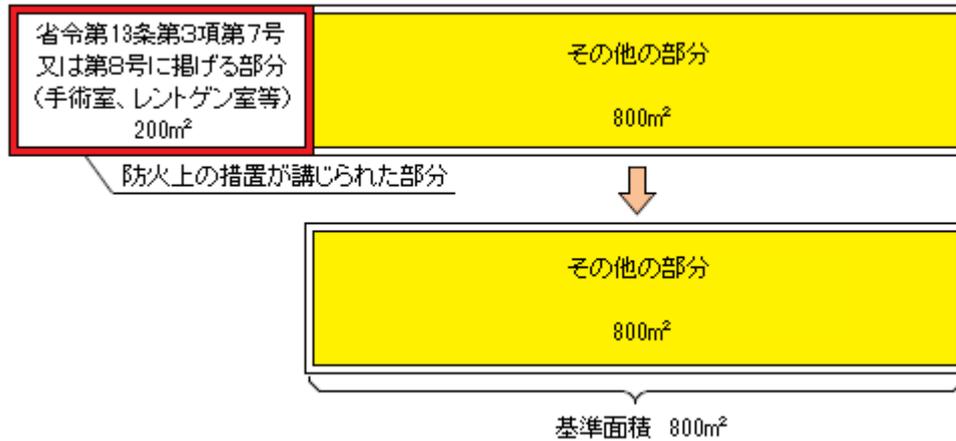
第3-22図

(13) 基準面積

基準面積（政令第12条第2項第3号の2に規定する床面積の合計をいう。以下同じ）の取扱いは、次によること。

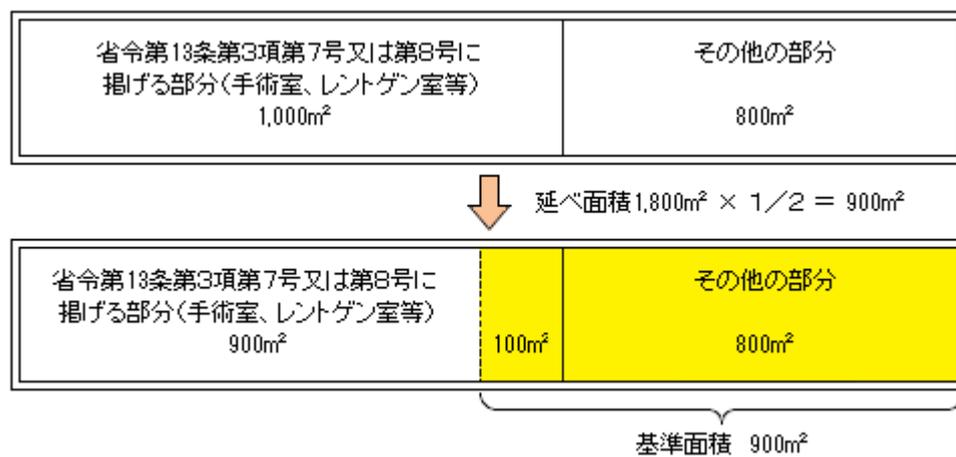
ア 基準面積とは、防火対象物の延べ面積から、次のいずれにも該当する部分（当該部分の床面積の合計が、当該部分が存する防火対象物の延べ面積の2分の1を乗じて得た値を超える場合にあっては、当該2分の1を乗じて得た面積に相当する部分に限る。）の床面積の合計を減じた面積をいうものであること。(第3-23図参照)

- (ア) 省令第13条第3項第7号又は第8号に掲げる部分であること。
- (イ) エに規定する「防火上の措置が講じられた部分」であること。
- (ウ) 床面積が1,000 m<sup>2</sup>以上の地階若しくは無窓階又は床面積が1,500 m<sup>2</sup>以上の4階以上10階以下の階に存する部分でないこと。



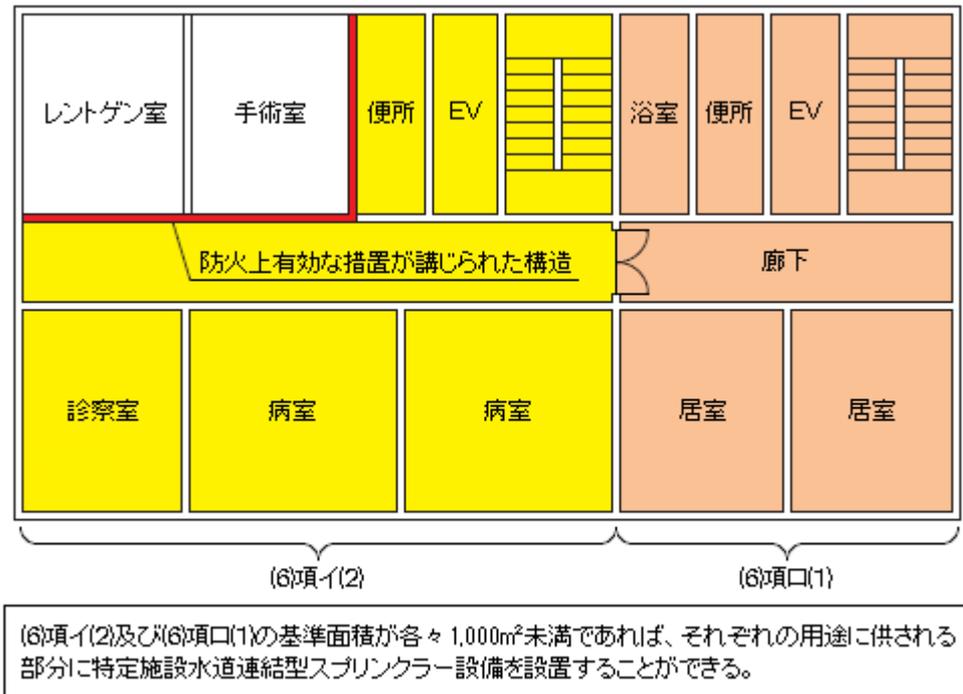
第3-23図

イ 省令第13条の5の2かっこ書きの「当該部分の床面積の合計が当該部分が存する防火対象物の延べ面積に2分の1を乗じて得た値を超える場合にあっては、当該2分の1を乗じて得た面積に相当する部分に限る」とは、**第3-24図**の例に示すとおり、基準面積は防火対象物の延べ面積の2分の1を上限とするものであること。したがって、延べ面積が2,000㎡以上の防火対象物には、特定施設水道連結型スプリンクラー設備を設置することができないものであること。



第3-24図

ウ 一の防火対象物に政令別表第1(6)項イ及びロに掲げる防火対象物の用途に供される部分が併存する場合には、政令第9条の規定により、それぞれの用途に供される部分を一の防火対象物とみなし、基準面積が1,000㎡未満であれば特定施設水道連結型スプリンクラー設備を設置することができるものであること。(第3-25図参照)



第3-25図

エ 防火上の措置が講じられた部分

次にいずれかに該当する防火上の措置が講じられた部分であること。(第3-26図参照)

- (ア) 準耐火構造の壁及び床で区画され、かつ、開口部に防火戸（常時閉鎖式又は随時閉鎖式のものに限る。）を設けた部分。

なお、ここでいう「開口部」とは、配管等の貫通部（すき間を不燃材料で埋め戻したものに限る。）及び防火ダンパーが設けられたダクトの貫通部は含まないこと（(イ)において同じ。）。

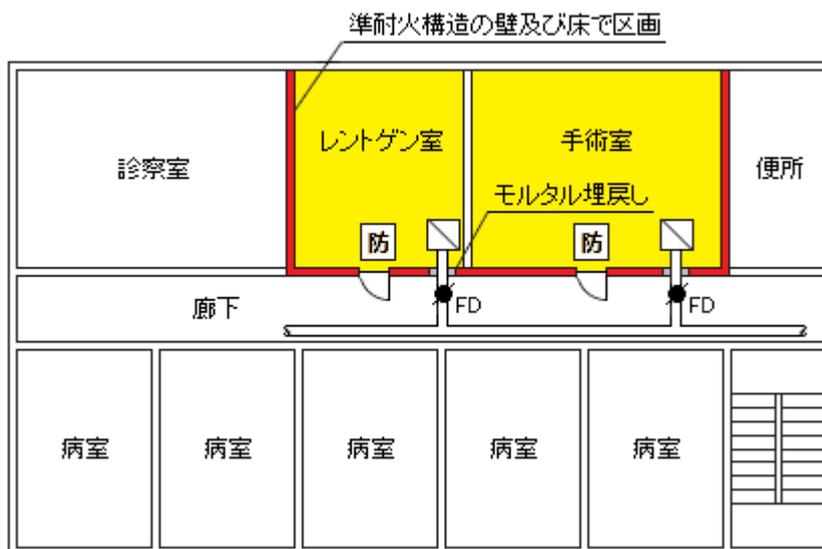
- (イ) 不燃材料で造られた壁、柱、床及び天井（天井のない場合にあつては、屋根）で区画され、かつ、開口部に不燃材料で造られた戸（常時閉鎖式のものに限る。）を設けた部分であつて、当該部分に隣接する部分が、直接外気に開放されている廊下等を除き、すべてスプリンクラー設備の有効範囲内に存するもの。

なお、ここでいう「当該部分に隣接する部分」は、隣接する区域全域（例：隣接する廊下全域）を指すものではないこと。

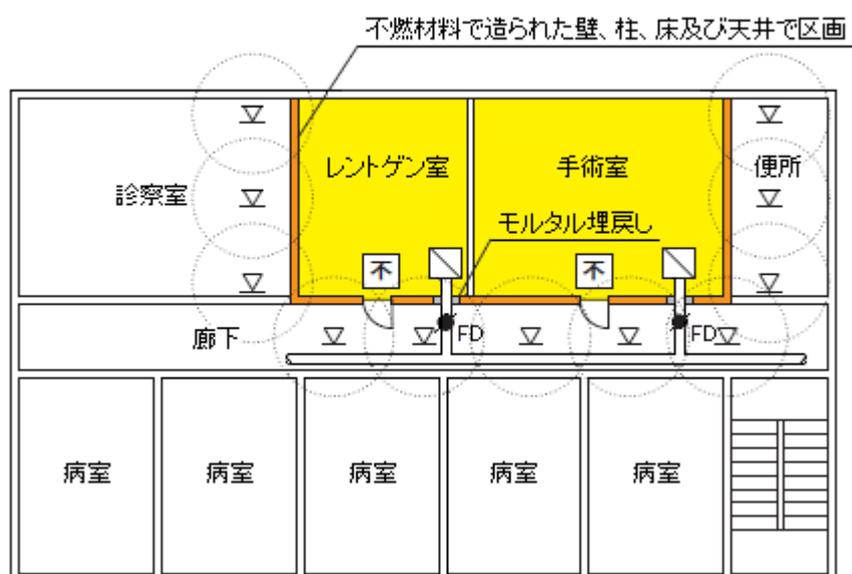
また、「スプリンクラー設備の有効範囲内」とは、「当該部分に隣接する部分」に政令第12条第2項の規定（省令第13条第3項各号を除く。）に準じて設置したスプリンクラー設備の有効範囲をいうものであること。この場合、政令第12条第2項の規定により居室等に設けたスプリンクラー設備の有効範囲にある場合は、別途スプリンクラー設備を設ける必要はないこと。したがって、政令第12条第3項に規定する消防用設

備等（移動式のものを除く。）の有効範囲内である場合も同様であること。

（準耐火構造の壁及び床で区画した場合の例）



（不燃材料で造られた壁、柱、床および天井で区画した場合の例）



凡例

▽	水道連結型ヘッド
防	防火戸(常時開鎖式又は随時開鎖式のものに限る。)
不	不燃材料で造られた戸(常時開鎖式のものに限る。)
● <sub>FD</sub>	防火ダンパー

第3-26図

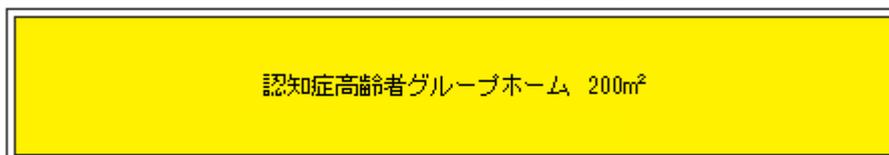
オ 特定施設水道連結型スプリンクラー設備を設置した防火対象物又はその部分において、屋内消火栓設備を設置しなければならない場合

政令第12条第1項第1号及び第9号に定める防火対象物又はその部分に、特定施設水道連結型スプリンクラー設備を設置した場合においても、政令第11条第1項又は第2項に該当する場合は、屋内消火栓設備を設置しなければならない。(第3-27図参照)

(特定施設水道連結型スプリンクラー設備を設置した場合の例)

(例1)

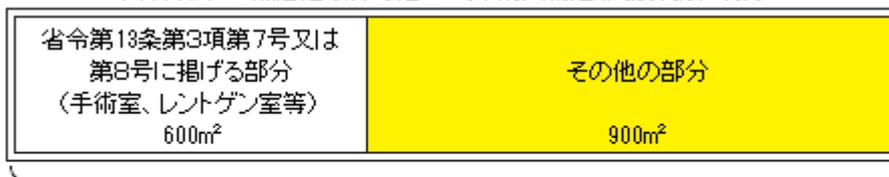
(6)項口(1) <<無窓階>> [その他の構造]



基準面積1,000m<sup>2</sup>未満であるが、政令第11条第1項第6号の規定(無窓階で、床面積が150m<sup>2</sup>以上の(6)項口に掲げる防火対象物)に該当するため、当該防火対象物に屋内消火栓設備を設置する。

(例2)

(6)項イ(2) <<無窓階以外の階>> [準耐火構造(内装制限 有)]



延べ面積 1,500m<sup>2</sup>

基準面積と省令第13条第3項第7号又は第8号に掲げる部分の床面積の合計を加算した数値が1,500m<sup>2</sup>であり、政令第11条第1項第2号に規定する2倍(1,400m<sup>2</sup>)以上となるため、当該防火対象物に屋内消火栓設備を設置する。

第3-27図

カ 防火対象物の一部に一般住宅の用途に供される部分が存する場合

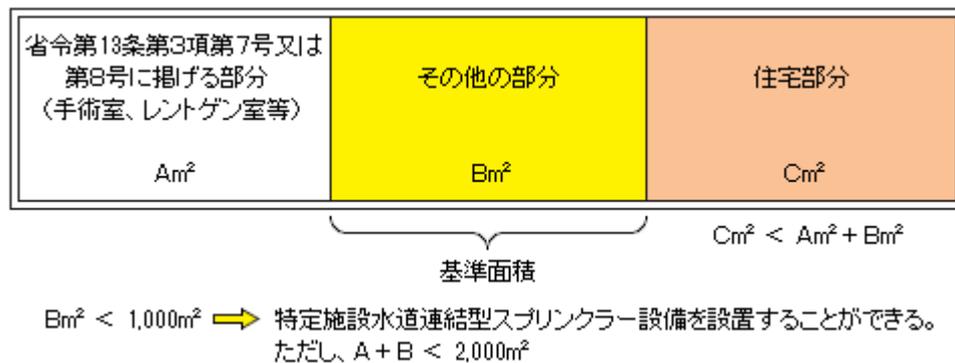
第1 政令別表第1に掲げる防火対象物の取扱い 8により、防火対象物の一部に一般住宅の用途に供される部分(以下この項において「住宅部分」という。)が存するものうち、政令別表第1(1)項から(15)項までに掲げる防火対象物(以下この項において「政令別表対象物」という。)の用途に供される部分の床面積の合計が住宅部分の床面積の合計より大きいものについては、全体を政令別表対象物として取り扱うこととされているが、次に掲げるすべての条件に該当する場合にあっては、当該住宅部分に係る床面積を除いた基準面積が1,000m<sup>2</sup>未満であれば、特定施設水道連結型スプリンクラー設備を設置することができる。(第3-28図及び第3-29図参照)

また、上記の防火対象物に係る政令第11条第2項の規定についても、当該住宅部分に係る床面積を除いた数値により、屋内消火栓設備の設置の要否を判断すること。

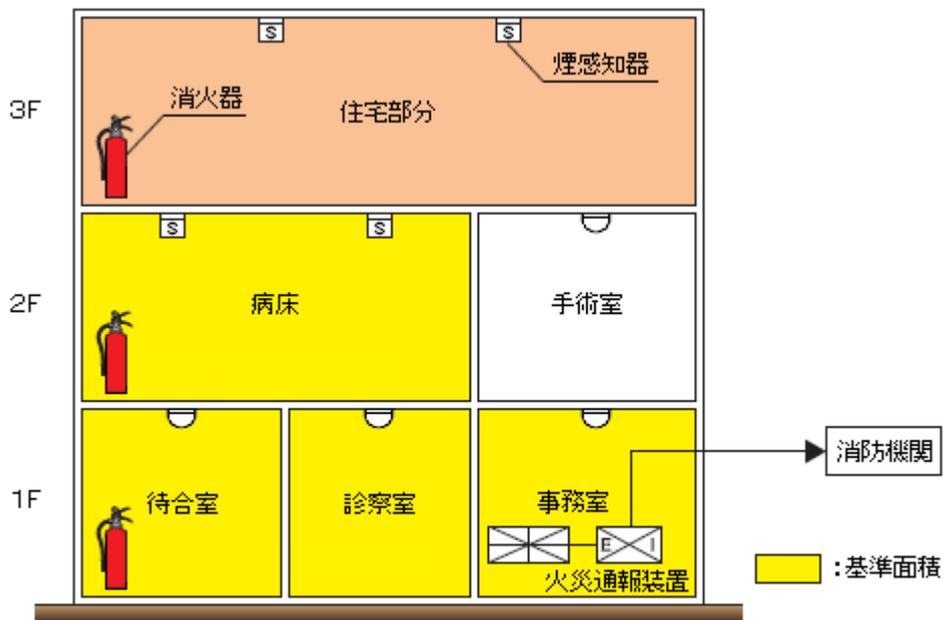
- (ア) 主要構造部が、準耐火構造であること。
- (イ) 防火対象物全体に、消火器及び自動火災報知設備が政令第10条及び第21条の技

術上の基準に従い設置されていること。また、住宅部分の居室（押入れ等の収納設備を除く。）に省令第23条第4項第1号ニに掲げる場所を除き、煙感知器が設置されていること。

- (ウ) 自動火災報知設備の感知器の作動と連動して起動する消防機関へ通報する火災報知設備が省令第23条の技術上の基準に従い設置されていること。
- (エ) 住宅部分（階段、通路等の共有部分を除く。）の同一階及び上階に住宅部分以外の部分（以下この項において「非住宅部分」という。）が存しないこと。ただし、住宅部分と非住宅部分が同一階の場合で、それぞれの部分が準耐火構造の壁及び床で区画され、その開口部に防火戸（常時閉鎖式又は随時閉鎖式のものに限る。）が設置されている等、有効に防火措置がされていると認められる場合は、この限りでない。



第3-28図



(注)住宅部分と非住宅部分が同一階の場合、それぞれの部分が準耐火構造の壁及び床で区画され、その開口部に常時閉鎖式等の防火戸が設けられていること。

第3-29図

### 3 階数の算定

階数の算定は、建基令第2条第1項第8号により算定するが、消防用設備等の設置にあたっての階の算定は次によること。

- (1) 小屋裏、天井裏その他これらに類する部分に物置等がある場合において、当該物置等の最高の内法高さが1.4m以下で、かつ、その水平投影面積がその存する部分の床面積の2分の1以下であるときは、当該部分は階としては取り扱わない。

【建築基準法の一部を改正する法律の施行について

(平成12年6月1日付け 建設省住指発第682号)】

- (2) 倉庫内に設けられた積荷用の作業床は、棚とみなされる構造のもの（積荷を行う者が作業床の上に乗ることなく外部から直接積荷できるもの又はフォークリフト、クレーン等の機械だけの使用により積荷できるものをいう。）を除き、階数に算定するものであること。

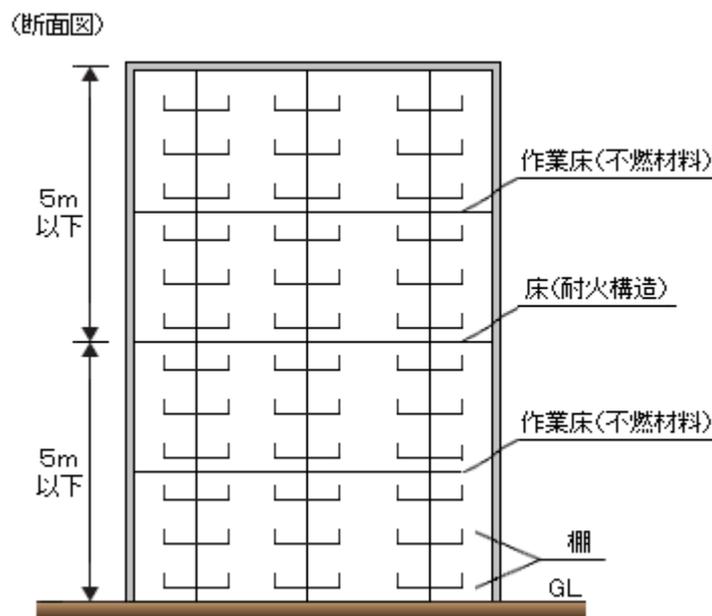
この場合、一般的な棚と床の区別は、当該部分に積荷等を行う場合に当該部分以外において作業するものを「棚」とし、当該部分を歩行し、又はその上において作業執務等を行うものを「床」として取り扱うが、具体的には、その形状機能等から社会通念に従って判断すること。

- (3) 多層式の倉庫（物品（危険物施設を除く。）を貯蔵するために棚を設け、かつ、当該棚に物品の積荷を行うための作業床を設けたものをいう。）で、次のアからウに適合するものは、作業床の部分を階数に算入しないことができるものであること。（第3-30図参照）

ア 耐火構造であること。

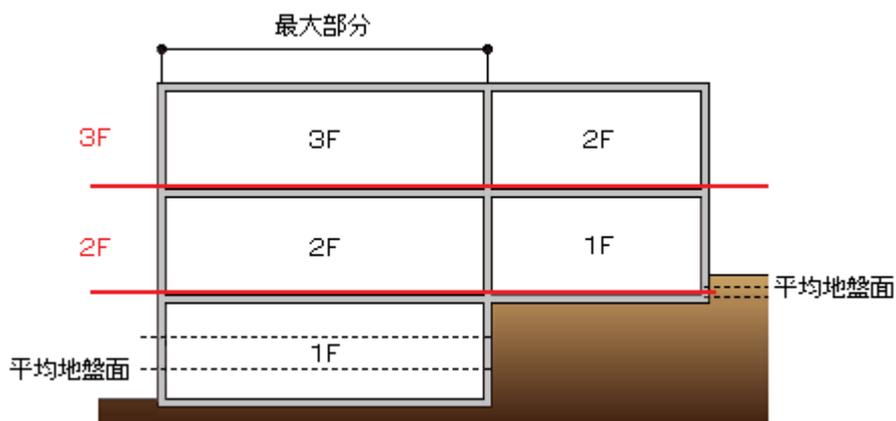
イ 主要構造部以外の部分は、不燃材料で造られていること。

ウ 階高（作業床を除く。）は、5m以下であること



第3-30図

- (4) 棚式倉庫（積荷を行う者が、フォークリフト、クレーン等の機械だけの使用により該棚上部分の外部において直接積荷できるもの。）で、次のア及びイに適合するものは、階数を1として取り扱うものであること。
- ア 耐火建築物若しくは準耐火建築物の要求をうけるものにあつては、耐火建築物又は建基法第2条第9号の3ロに掲げる準耐火建築物で外壁を耐火構造としたもので、主要構造部以外は不燃材料で造られていること。
- イ 軒高が15mを超えるものにあつては、耐火建築物であること。
- (5) 吊上げ式車庫で、次の各号に適合するものは、建基法第27条、第61条及び第62条の適用にあつては、階数を1として取り扱うものであること。
- ア 耐火建築物又は建基法第2条第9号の3ロに掲げる準耐火建築物で外壁を耐火構造としたもの
- イ 木造建築物が密集している市街地内で、他の建築物（耐火建築物又は準耐火建築物を除く。）又は隣地境界線から5m以下の距離に建築する場合には、外壁を不燃材料で覆い、かつ、地盤面からの高さが15m以下の部分が耐火構造であること。
- ウ 前イの場合で、延焼のおそれのある部分にある車両の出し入れ口には特定防火設備が設けられていること。
- エ 木造建築物が密集している市街地内で、既存の建築物又は他の建築物の部分と一体に建築する場合は、当該既存の建築物又は他の部分とを前イでいう他の建築物とみなして、前イ及び前ウによること。
- (6) 斜面、段地の敷地に存する建築物のうち、平均地盤面が複数生じることにより、当該建築物の同一階が部分によって階数が異なるものにあつては、当該階における最大の部分を占める階数を当該階として取り扱うこと。（第3-31図参照）



第3-31図